

平成 15 年度 第 4 回常任委員会 議事録

日時：平成 15 年 10 月 9 日（木） 15：00～18：00

場所：土木学会講堂

出席者：丸山委員長、前川幹事長、宇治、三島、横田の各幹事、石橋（代理：津吉）、上田、魚本、梅原、大津、岡沢、金津、小島、堺、佐藤(勉)、佐藤(良)（代理：河合）、島、角、十河、竹田、武若、堤、手塚、富田、二羽、松岡（代理：大友）、宮川、六郷、渡辺の各委員、坂田氏、松沼事務局職員

配布資料：

- 4-0 平成 15 年度 コンクリート委員会 第 4 回常任委員会 議事次第
 - 4-1 平成 15 年度 第 1 回コンクリート委員会・第 3 回常任委員会議事録（案）
 - 4-2 第 3 種委員会に関する申合せ事項
 - 4-3 土木学会 325 委員会 2 期目継続について
 - 4-4-1 示方書小委員会 部会構成案（現編見直し）
 - 4-4-2 耐震性能照査編検討 WG 委員候補
 - 4-5 吹付けコンクリート研究小委員会 委員構成
 - 4-6 コンシステンシー評価小委員会（310 委員会）（2 期目）委員会活動終了報告
 - 4-7 十勝沖地震関連資料
 - 4-8-1 複合構造委員会（仮称）設立についての要望書（案）
 - 4-8-2 複合構造委員会内規（案）
 - 4-9 Second International Symposium NEW TECHNOLOGIES FOR URBAN SAFETY OF
MEGA CITIES
IN ASIA
- 回覧資料：ISO/TC71 FDIS19338 投票について（日本コンクリート工学協会）

議事：

1．委員長挨拶

丸山委員長から開会の挨拶があった。

2．前回議事録の確認

前回議事録（案）（資料 4-1）が承認された。

3．審議事項

（1）土木学会規準の発行・販売方法

- ・梅原規準関連小委員会委員長から、次回の 2007 年版示方書規準編発行までの間に制定・改定される土木学会規準の発行・販売方法として、該当する規準の概要をコンクリート委員会ホームページに掲載するとともに、その全文原稿を出版事業課で保管しておき会員からの注文で印刷および販売を行うようにしたいとの提案があった。
- ・これに対し、1 件ごとに対応するのは出版事業課の負担が大きい、1 年または 2 年の単位でまとめ

た形のものを出版するのがよい、その場合絶版の可能性のある技術シリーズとしては土木学会規準を出すべきではない、論文集への掲載も考えられるがページ数の制約もあり委員会報告として要旨が出せる程度であろう、インターネット上で決済できるシステムに速やかに移行するよう出版事業課に働きかけるべきである、などの意見が出された。

- ・検討の結果、ホームページに該当規準の全文を載せないこと、基本的にコンクリートライブラリーで出版し、場合によっては土木学会論文集に掲載することとした。この件に関しては、あらためて規準関連小委員会で検討する。

(2) ISO 対応特別委員会からの規格・規準類英訳化助成調査ならびに関連事項

- ・丸山委員長から、ISO 対応特別委員会英訳助成（平成 15 年度下半期分）の説明があった。これに対し、梅原委員および武若委員から、3 種類の塩化物イオン拡散係数試験方法（土木学会規準）を英訳したいとの申し出があり、了承された。なお、魚本委員から英訳後の活用方法について質問があり、英文コンクリートライブラリーへの掲載や ISO/TC での討議に活用すること等が考えられるとの説明があった。
- ・英訳された示方書、指針、規準類は、概要のみをホームページに掲載し、日本語版と同様に全文に関しては販売対象とする。なお、英訳されているものにどのようなものがあるか分かり易くするため、幹事団が英訳図書のリストを作成することとした。
- ・土木学会ホームページの最初のページに出版物紹介のボタンを付け、コンクリート関連の英訳図書リストが見つけ易くなるよう、学会の広報委員会に所属する横田幹事から働きかけてもらうこととした。

(3) 第 3 種委員会に関する申合せ事項ほか

- ・前川幹事長から、資料 4-2 に基づき説明があった。〔補足〕を新たに記載し、指針類の素案となるものの作成は認めないこと、CD-ROM により絶版後にも対応できるようにすること、活動が 2 期に及ぶ場合には 1 期 / 2 期が連続するように計画すること、等を明記したとの説明があった。
- ・第 2 期として委員会を継続する場合には、活動期間中に継続申請して 1 期 / 2 期が連続するように努めることとし、〔補足〕の文章の関連する箇所を幹事団で再度見直すこととなった。なお、申合せ事項のその他の事項については了承された。
- ・第 3 種委員会以外でも技術シリーズを出しているが、常任委員会の審議を経ている指針・規準類は技術シリーズの形ではなく、コンクリートライブラリーとして出すことが確認された。
- ・また、関連する案件とし、英訳版示方書の出版形態について議論した結果、英訳版示方書は常任委員会の審議を経て、コンクリートライブラリーとして出版することが確認された。

(4) 325 委員会継続申請

「コンクリートの表面被覆および表面改質技術研究小委員会(325 委員会、第 1 期活動期間:2001.9 ~ 2003.8)」の継続について、坂田同委員会幹事長から、資料 4-3 に基づき説明があった。第 2 期の活動は、浸透性吸水防止材(表面改質材)が主な対象になること、第 1 期関連のシンポジウムを 2004 年 2 月に開催すること、シンポジウム開催後に第 2 期委員の公募を考えていることが説明された。委員会の継続については承認された。ただし、委員の公募はできるだけ早く行うこととし、土木学会

誌 12 月号または 1 月号に公募の会告を掲載することとした。

(5) 示方書小委員会部会構成

- ・魚本示方書小委員会委員長から、資料 4-4-1 および 4-4-2 に基づき、現示方書見直しのための部会構成案について説明があった。2007 年 3 月までに示方書の改定版を作成する予定であり、2004 年 3 月に予定されている標記委員会までに、各部会で現示方書の問題点、あるべき姿、何を検討すべきかを議論する。その間に、舗装委員会、地震工学委員会との調整や、共通編、マニュアルをどうするかを検討する。なお、環境側面検討部会では、今後 1 年半で提案書をまとめる。
- ・委員構成に関して、設計・施工の実務者を入れるように配慮して欲しいとの要望が出された。その件も含め、委員の推薦がある場合は、10 月 31 日までに魚本同委員長にメールで連絡することとした。最終的な構成委員は、魚本同委員長と各部会主査がメールで調整を行い決定する。

(6) その他

魚本吹付けコンクリート研究小委員会委員長から、資料 4-5 に基づき委員追加の申し出があり、承認された。

4. 報告事項

(1) ISO/TC71 FDIS19338 投票

魚本委員（日本コンクリート工学協会 ISO/TC71 対応国内委員会委員長）から、回覧資料に基づき、FDIS19338 に対して、日本コンクリート工学協会内の委員会は「賛成」で投票する予定であることが紹介された。前回からの大きな変更点は、本文に入っていた日本の示方書および仕様書が、Annex A に移ったことであるとの説明があった。

(2) 310 委員会活動終了報告

丸山委員長から、資料 4-6 に基づき、第 3 種委員会「コンシステンシー評価小委員会(310 委員会)」の第 2 期活動が終了し、7 月にシンポジウムを開催（合わせて、技術シリーズ 54 を発行）したことが紹介された。

(3) 十勝沖地震への対応

- ・丸山委員長から、資料 4-7 に基づき、十勝沖地震により道路構造物、鉄道構造物に被害が出ていること、上田委員に被害の情報を収集してもらったこと、JR 北海道・吉野氏にデータ収集を依頼したことが報告された。また、北海道電力にもデータの提供を依頼することとし、上田委員経由で丸山委員長名での依頼状を送付することとなった。
- ・なお、三陸南地震被害分析委員会において十勝沖地震被害のデータをも含めて検討することとなった。それにともない、三陸南地震被害分析委員会の活動期間は当初の予定から 3 ヶ月延長することとした。

(4) 複合構造委員会設立要望書

- ・佐藤（勉）委員から、資料 4-8-1 および資料 4-8-2 に基づき、鋼コンクリート合成構造連合小委員

会が設立後 10 年を迎えることとなり、複合構造に関連した活動をより活潑に進めるため、「連合小委員会」を発展させた「複合構造委員会（仮称）」を常置委員会として新たに設置することを提案したいとの説明があった。

- ・これに対し、常置委員会を設置するメリットは何か、要望書では「複合構造委員会（仮称）」設置の意義が読み取れない、実務者のことを考えれば 3 つめの設計体系を作るべきではない、コンクリートと鋼で設計の基本思想を統一する方向とすべきである、などの意見が出された。
- ・上田委員から、要望書の提出には親委員会の了解を得ていることが前提となるものと考えており、構造工学委員会と鋼構造委員会では既に了解を得ていることが紹介された。検討の結果、コンクリート委員会としては、現状、反対はしないこと、常置が認められた後はサポートすることとし、要望書の提出は了承された。なお、3 つの親委員会で今後も議論を継続することとなった。

(5) その他

- ・魚本委員から、資料 4-9 に基づき、第 2 回シンポジウム「NEW TECHNOLOGIES FOR URBAN SAFETY OF MEGA CITIES IN ASIA」(10 月 30 日および 31 日、於：山上会館)の紹介があった。
- ・富田委員から、コンクリート教育研究小委員会主催で行った年次講演会の研究討論会「次世代への情報発信 コンクリートをひとつの事例として」に約 80 名の参加があったこと、今後アンケートを分析してあらためて説明する予定であることが報告された。

5 . その他

次回の第 5 回常任委員会は、12 月 11 日（木）14：00～17：00（場所：都内）とする。

以上